

行政収集見直しの方向性

1. 見直しを行う目的（大義）

この度の行政収集見直しは、市民サービスの低下を伴うものであるため、収集体制を見直す目的とその理由を明確化し、市民に納得頂ける説明をしなければならない。そのため、下表のような説明根拠に妥当性があるかについて、幅広い観点から議論・検討が必要となる。

目的	説明根拠
効率的な収集体制構築による事業コスト抑制	<ul style="list-style-type: none"> ●地区割り・分別区分・収集頻度を見直すことで、曜日毎の車両台数及び必要人員の平準化と収集体制の合理化を図る。これが事業者の負担軽減に繋がり、中長期的なコスト抑制要因となる。
市民及び事業者の前向きな取り組みの醸成	<ul style="list-style-type: none"> ●相互補完体系の明確化による事業者のインセンティブ上昇 ●店頭回収・自主回収・集団回収等、受け皿への転換推進 ●収集頻度減によりライフスタイルの変化を促す
行政収集量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ●店頭回収・自主回収・集団回収等、各種受け皿への転換が進むことで行政収集量が削減される。 ●今までより長期間保管するため、ごみが圧縮・整理されて排出されることでゴミ量が削減される。 ●減量資源化行動へのきっかけとなる。 ●労務量低下による事業コスト削減
ごみ排出総量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ●今までより長期間保管するため、ごみが圧縮・整理されて排出されることでごみ量が削減される。(再掲) ●収集頻度減によりライフスタイルの変化を促す。(再掲)
現在の社会情勢に見合った収集頻度	<ul style="list-style-type: none"> ●近隣他市と比較すると本市の収集頻度は頻回であり、サービス量を適正化する。

2. 収集日・収集頻度の進捗状況

前回の会議にて配布した「新しい収集地区割（たたき台）」を基に更なる検討を重ねている。地区割や曜日、各事業者間との契約関係や公平性、受け入れ側であるクリーンセンターの容量、隔週化した際の年末年始対応等、様々な要素が絡むことから、関係各所との協議を続けている。また、平準化と隔週化は相反する事象であるため、双方を完全に満たすことは困難であり、最終的にどちらにどこまでのウェイトを置くべきかについて、見直しの目的に寄与する合理的な判断を下す必要がある。